

## 別記

様式第1号(第8条、第9条、第12条関係)

## 事業者行動報告書

2024年7月11日

(宛先)  
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)  
〒657-0837 神戸市灘区原田通2-3-16氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)  
神鋼エアーテック株式会社  
代表取締役 池端 聡史滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例第25条第3項→第25条第4項  
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例  
第26条第1項  
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項第25条第4項の規定に基づき、  
[事業者行動計画を策定 (変更)  
事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	神鋼エアーテック株式会社 代表取締役 池端 聡史
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	〒657-0837 神戸市灘区原田通2-3-16

## 1 事業者の概要

事業所の名称	神鋼エアーテック株式会社 八日市事業所					
事業所の所在地	〒527-8555 滋賀県東近江市蛇溝町 1166-6					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	6	2	3	圧縮ガス・液化ガス製造
事業の概要	窒素ガス発生装置の運転管理					
従業員の数	6	人	操業時間	24	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	台	熱源設備	1	台	照明設備 台
	コンプレッサ	1	台	空気調和設備	台	その他

## 2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2022	年度	報告対象年度	2023	年度
	終了年度	2026	年度			

## 3 計画の(内容・実施状況)

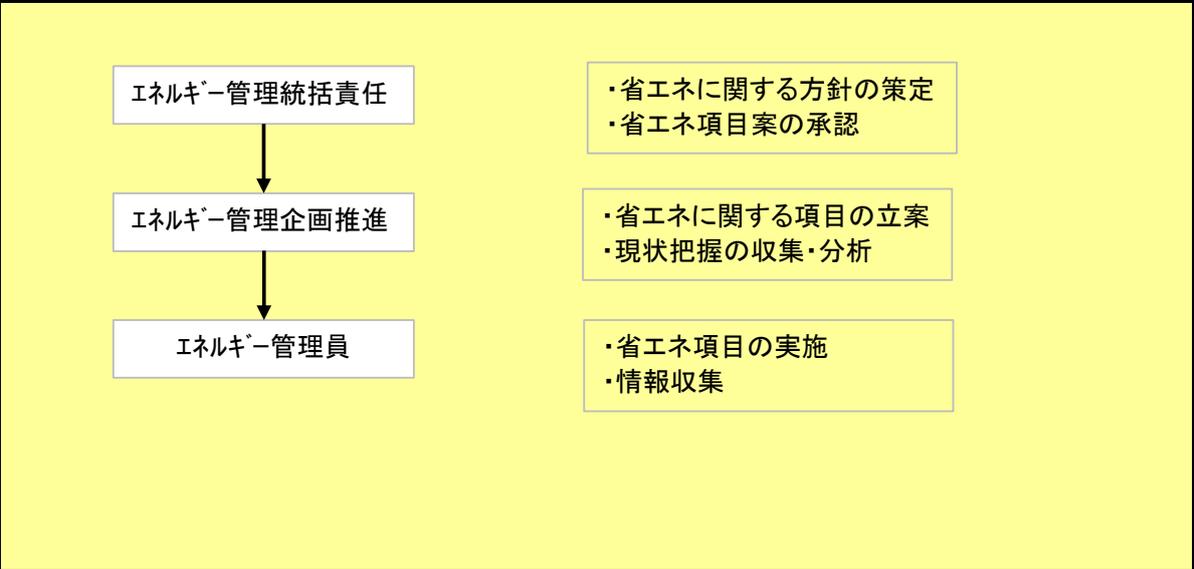
計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

神戸製鋼所グループ会社の一員として  
基本方針「グループ環境経営の実践による更なる企業価値向上」(グループの環境力向上)  
神戸製鋼所グループは、環境先進企業グループとして  
(1)環境に配慮した生産活動  
(2)製品・サービスでの環境への貢献  
(3)社会との共生  
を実践することにより、社会的責任を果たすと共に環境力を高め企業価値を向上させる環境方針に則り、継続的な省エネルギー活動への取り組みを行っていきます。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組

- ・エアコン温度の適正化(夏季28℃、冬季20℃)
- ・昼間のノートPCの給電をなるべくバッテリーから行うこと。
- ・休憩時間の照明の消灯

## (第2面)

## 4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	PCの使用は省エネモードでの使用を徹底する。	2022年度	実施中
2	運用改善	休憩時間中の照明の消灯	2022年度	実施中
3	運用改善	生産量に応じて使用電力のピークを下げるよう運転状況を見直す。	2022年度	一部実施中
4	設備導入	事業所内の照明のLED化を検討する。	2022年度	検討中
5				

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

## (3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
設備の特性上、高効率の設備導入による大幅な省エネへの取り組みは難しい点がある。運用上取り上げ可能な項目を積み上げ、少しでも省エネに貢献できるよう検討していく。	左記の状況も踏まえて、対応可能な点は実施しているが、全体に対する寄与は限定的である。

## (4) 温室効果ガス排出量等の実績

	単位	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			(22)年度	(23)年度	(24)年度	(25)年度	(26)年度
原油換算エネルギー使用量	kL	2,295	2,407	2,054	0	0	0
温室効果ガス総排出量	t-CO <sub>2</sub>	3,229	2,798	3,316	0	0	0
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	3,229	2,798	3,316	0	0	0
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	0	0	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
N <sub>2</sub> O	t-CO <sub>2</sub>						
HFCs	t-CO <sub>2</sub>						
PFCs	t-CO <sub>2</sub>						
SF <sub>6</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
エネルギー等原単位の推移			101.100	98.4			

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	特になし		
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	特になし
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ( )	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			( )年度				
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						